

研究所概要 (2019年4月末現在)

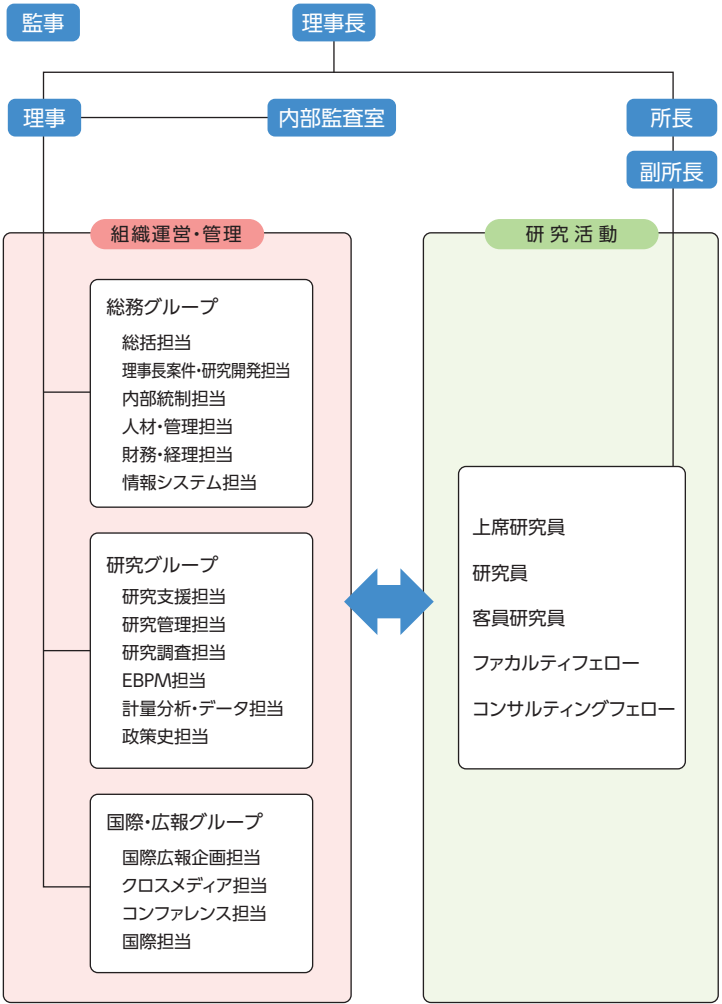
経済産業研究所は、2001年に設立された政策シンクタンクです。理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしており、これまで15年以上にわたる活動を通じて内外から高い評価を得ています。

設立年月日: 2001年4月1日

研究員数: 71人

主たる財源: 運営費交付金 (経済産業省より)

独立行政法人 経済産業研究所 組織図



アクセス

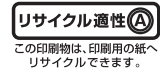


●千代田線霞ヶ関駅	C2出口	2分
●銀座線虎ノ門駅	9番出口	4分
●日比谷線霞ヶ関駅	A11a出口	3分
●都営三田線内幸町駅	A7出口	6分
●丸ノ内線霞ヶ関駅	B3a出口	6分



独立行政法人
経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階
Tel : 03-3501-1363 (代表) Fax : 03-3501-8577 (代表)
ホームページ : <https://www.rieti.go.jp/>
f @Japan.RIETI @RIETIjp
Eメール : info@rieti.go.jp



独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI) の目的

成熟した活力ある日本社会の構築を目指し、従来の枠組みに囚われないグローバルな視点からの理論的・分析的な研究に裏打ちされた政策展開を実現していくために、経済産業研究所は、わが国における経済産業政策の在り方についてニーズに見合った研究領域を設け、その領域の下で個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫しています。また、効果的・効率的な研究成果の普及・政策提言のために、ウェブサイトや刊行物などの多様なツールを積極的に活用しています。

ごあいさつ

少子高齢化に伴う労働力人口減少の深刻化、技術革新がもたらす第4次産業革命、グローバルな経済連携の深化やルール形成競争の進展など、わが国を取り巻く経済社会の「地殻変動」が進展しています。このような変化を念頭に、経済産業研究所 (RIETI) は第4期中期目標期間 (2016-2019年度) を通じて、3つの経済産業政策の中長期的な視点 (1. 世界の中で日本の強みを育てていく 2. 革新を生み出す国になる 3. 人口減を乗り越える) の下で研究活動を推進し、多様化・複雑化した諸課題への対応策を提言していきます。

このため、中立的・客観的な立場から、政策志向の理論的・実証的な研究を進めてまいります。また、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての内外での認知度をさらに高めるため、アメリカ・ヨーロッパ・アジアなど、各国の研究機関や大学との連携を深めつつ、経済産業政策の立案に貢献してまいります。

経済産業研究所は、内外の経済課題をとらえ、引き続きその使命である経済産業政策の形成に資するエビデンスベースの研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。経済産業研究所に対するご支援、ご鞭撻を引き続きお願いいたします。

理事長 中島 厚志
所長・CRO 矢野 誠

研究プログラム

3つの経済産業政策の「中長期的な視点」

1.世界の中で日本の強みを育てていく

2.革新を生み出す国になる

3.人口減を乗り越える

研究プログラムの構成

マクロ経済と
少子高齢化
(小林 慶一郎
慶應義塾大学)

貿易投資
(富浦 英一
一橋大学)

地域経済
(浜口 伸明
神戸大学)

イノベーション
(長岡 貞男
東京経済大学)

産業
フロンティア
(大橋 弘
東京大学)

産業・企業
生産性向上
(深尾 京司
一橋大学)

人的資本
(鶴 光太郎
慶應義塾大学)

法と経済
(矢野 誠(代行)
RIETI)

政策史・
政策評価
(武田 晴人
東京大学)

()=プログラムディレクター

研究プロセス

研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えた議論の場(ブレインストーミング・ワークショップ、DP・PDP検討会)を設けています。

ブレインストーミング・ワークショップ(BSWS)
〈研究プロジェクトの立ち上げ〉

ディスカッション・ペーパー(DP)、
ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)検討会
〈研究の深化〉

シンポジウム、セミナー、DP・PDP公表、
出版物、新聞・雑誌等への寄稿、
ウェブサイトへのコラム・論文の公開
〈成果普及〉

研究員の分類

行政機関、研究機関、大学など、
国内外から移籍してきた
常勤研究員
(上席研究員・
研究員)

大学教授兼任の
ファカルティフェロー

所長

行政機関等に
所属しながら勤務時間外に
研究に参加する
コンサルティングフェロー

RIETIを拠点として
比較的短期に研究を行う
外国の大学教授である
客員研究員

シンポジウム・セミナーの実施

RIETIでは、各プロジェクトの研究成果を広く紹介しつつ、関心の高いテーマや、国際情勢の中で重要度が高まっているテーマをタイムリーに捉えて、研究者・行政官・有識者を交えたシンポジウムやセミナーなど、さまざまな公開イベントを開催しています。また、昼休みを利用し国内外の有識者を講師として招き、ディスカッションを行うBBLセミナーを行っています。これらのサマリーや配付資料などは、ウェブサイトにも公開しています。



RIETI-CEPRシンポジウム
「Brexit後の世界経済」
(2019年3月22日)



RIETI EBPMシンポジウム
「エビデンスに基づく政策立案を
根付かせるために」
(2018年12月14日)

ウェブサイト

ウェブサイトは日本語、英語、中国語で構成され、RIETIや研究員の活動を幅広く紹介し、政策形成に役立つコンテンツを多数掲載しています。またスマートフォンにも対応し、スマホ画面からも見やすくなりました。公式Facebook、Twitterでも情報を発信しています。

研究成果であるディスカッション・ペーパーや、研究員や海外有識者による政策提言的なコラム、各種データベース、各種イベントの配付資料やサマリーを掲載しています。また各研究会独自のコンテンツにも力を入れ、個別の政策 이슈を深く掘り下げて発信しています。

さらに、最新の掲載情報をまとめてメールでお届けする「ニュースレター」(原則毎週木曜日配信)や、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスも実施しています。

海外向けサイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については独自のコンテンツを作成しています。また、「RIETI Report」(月1回配信)による情報提供も行い、日本の政策情報を海外へ発信しています。



論文

ディスカッション・ペーパー(DP)、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)は、それぞれ、高い学術水準を確保しつつ政策形成に貢献すること(DP)、政策を巡る議論にタイムリーに貢献すること(PDP)を目的として、内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。また、DPの政策的含意を簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーも作成しており、これらはウェブサイトからダウンロードが可能です。



広報誌 RIETI Highlight

シンポジウム、セミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの活動を紹介する広報誌です。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」の主要なポイントや研究の問題意識などについて、著者インタビューを通じて分かりやすく紹介する「Research Digest」も掲載しています。

また、毎号、研究成果の中から時宜を得たテーマを取り上げ「特集」として紹介しています。

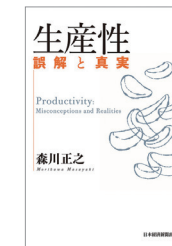


季刊号(和)

特別号(英)

出版物

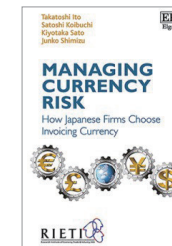
学問的水準の高い研究成果や、より広い読者層を対象としたタイムリーな政策研究トピックなど、RIETIの出版物のテーマは多岐にわたり、さまざまな出版社から刊行されています。



生産性 誤解と真実
森川 正之 著
日本経済新聞出版社
2018年



人工知能の経済学
暮らし・働き方・社会は
どう変わるのか
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房 2018年



Managing Currency Risk:
How Japanese Firms
Choose Invoicing Currency
伊藤 隆敏、鯉淵 賢、
佐藤 清隆、清水 順子 著
Edward Elgar Publishing 2018年